

市民1人あたりの行政サービス費用

(令和2年度現計予算による)

消防費 19,179円
消防、消火、災害対策 など



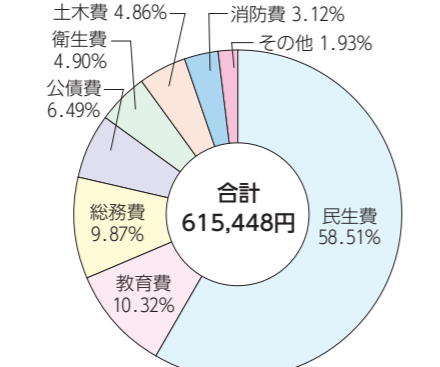
その他 11,945円
議会費：議会運営
産業費：商業・工業・農業振興 など



民生費 360,077円
子育て支援、高齢者や障がい者の福祉、生活保護、地域福祉 など



土木費 29,931円
都市計画、道路、公園、下水の建設・維持管理 など

教育費 63,493円
小・中学校の運営および施設建設・維持管理 など



衛生費 30,173円
予防接種・健康診査などの保健医療、ごみの収集・処理 など



公債費 39,942円
市債の元利償還金 など



総務費 60,708円
戸籍・住民登録、徴税、地域コミュニティ、市役所内部の管理運営経費 など



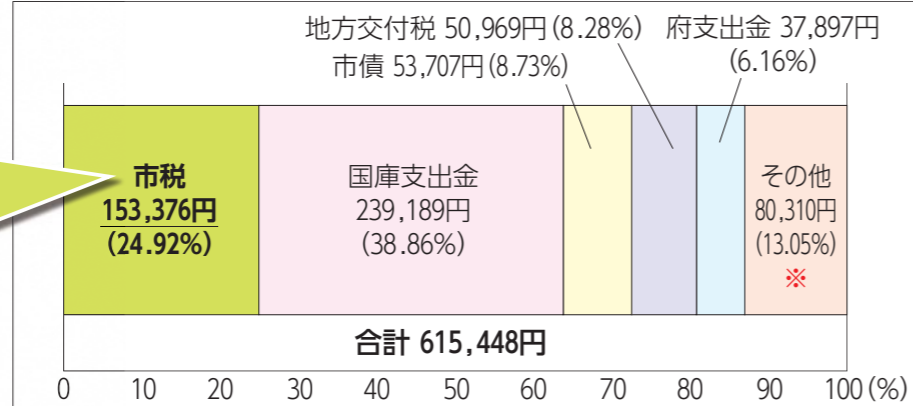
注 令和2年12月末時点の人口143,536人を算出の基礎にしています。

上記費用に対する財源

(令和2年度現計予算による)

市民1人あたりの市税負担

固定資産税	64,248円
個人市民税	52,592円
都市計画税	13,180円
法人市民税	10,002円
市たばこ税	7,019円
事業所税	5,181円
軽自動車税	1,154円
合計	153,376円



用語の説明
国庫支出金：国から交付される補助金など
市債：国や銀行からの借入金
地方交付税：地方財源の均てん化のための国からの交付金
府支出金：府から交付される補助金など

※その他の内訳
財産収入(22,595)、地方消費税交付金(20,761)、繰入金(7,866)、分担金及び負担金(7,634)、使用料及び手数料(6,097)、諸収入(5,524)、繰越金(5,077)、地方譲与税(1,582)、地方特例交付金(892)、配当割交付金(655)、寄附金(513)、株式等譲渡所得割交付金(404)、法人事業税交付金(348)、利子割交付金(153)、交通安全対策特別交付金(132)、自動車税環境性能割交付金(77)

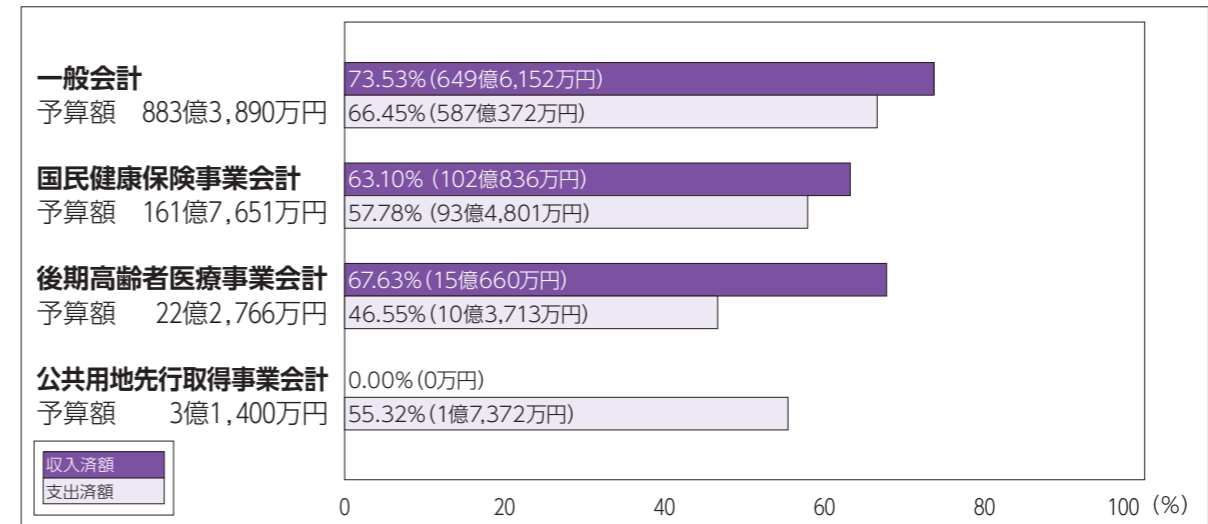
市では、皆さんに納めていただいた税金などがどのように使われているかをお知らせするため、地方自治法に基づき、毎年2回財政状況の公表を行っています。

今回の内容は、令和2年12月末現在における予算執行状況のあらましです。

今後とも市民の皆さんにとって、真に必要な施策を確実に実施していくためにも、なお一層の行財政改革を推進し、新しい世代に夢を、新しい世代に希望を託せるまちの実現に向け、取り組んでいきます。

令和2年度予算の執行状況

この表は、各会計の予算額(現計予算)を100とした場合のそれぞれの収入済額・支出済額の割合を示したものです。



令和2年度の主要施策

- 子育て支援の充実
 - ▽認定こども園等給食費補助事業
 - ▽民間保育士緊急確保支援事業
 - ▽養育訪問支援事業(育児家事援助型)
- コミュニティ活動の推進
 - ▽西部コミュニティセンター(仮称)レクリエーションホール整備事業
- 安全・安心なまちづくりの推進
 - ▽都市環境の整備・充実
 - ▽公園整備事業
 - ▽大日駅前交通広場みどりアメニティ増進事業
 - ▽避難所環境充実化促進事業
 - ▽同報系防災行政無線子局増設事業
 - ▽大阪モノレール大日駅可動式ホーム柵設置費補助事業
- 学校教育の充実
 - ▽GIGAスクール事業
 - ▽学校運営協議会設置事業
 - ▽さくら小学校開校準備事業

財産などの状況

市有財産の現在高

土地	91万2,315㎡
建物	36万6,198㎡
基金	97億8,874万円
有価証券	8億1,743万円

市債の現在高		一時借入金の現在高			
一般会計債	601億5,558万円	一般会計	国民健康保険事業会計	後期高齢者医療事業会計	公共用地先行取得事業会計
		0円	0円	0円	0円

市の財産は、学校、公園などの土地・建物、特定の目的のために積み立てられた基金や有価証券などがあります。また、公共施設の建設などのために、国や銀行などから借りた長期の借入金(市債)や、現会計年度内の資金繰りのために銀行などから借りた短期の借入金(一時借入金)があります。